



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「我社の海外展開と Global Niche Top 戦略」

【国際委員】シグマ株式会社

代表取締役会長 下中 利孝 氏



シグマの事業は、自動車部品を中心に成型技術を“Key Technology”としての金属と樹脂の小物精密部品事業と、レーザーで穴の中の傷を検出し計測をする検査装置事業、物販店向けの万引き防止装置と関連のストアセキュリティ事業であり、部品事業が最も大きな比重を占めており、中国とインドに進出しています。

弊社は元より地元のマツダ様グループ内においてもメジャーな存在ではなく、自立の道を求めることが生き残るための条件でもありました。その為にコーポレートスローガンに「人と技術の無限大」を掲げ、成型技術の深堀と人への投資を進めて何とか今に生き残っています。

シグマは下請け賃加工から始まり提案型へ、開発型へ、そして事業創造型へと変化をしながら人に思いを入れた「人型未来企業」を目指して来ました。

その過程で進めているのが「Global Niche Top 戦略」であります。

「世界のマーケットにおいて、成型技術に

よる精密小物部品を商品としたトップ企業を目指す。」と掲げて提案部品を世界マーケットで企画し、30%のシェアを獲得し、その部品商品点数を多く持って生き残ることを進めています。もちろんEV化対応も避けては通れません。

その為に選んだのが中国とインドです。これに日本の自動車生産を加えると世界の4割の自動車マーケットを占めることになるのです。資本の限られている中小企業のシグマにとってこのマーケットを押えることが重要な取り組みなのです。

現在ワイパー系の2部品が世界シェアで20%と17%であり、今後も拡販に注力すると同時に更に次の部品商品を育てることに力を注いでいます。

最大の変革期を迎えている現在、これまで以上に戦略と人財が必要とされており、その厳しさを一層感じています。

これまで多くの皆様のご支援を頂いてきました。今後とも宜しくお願い致します。

CONTENTS

巻頭言	我社の海外展開と Global Niche Top 戦略	シグマ株式会社 代表取締役会長 下中 利孝 氏	1
海外 レポート	大 連	恒力集団がSTX (大連) の資産買収、ハイエンド臨港設備製造基地を建設	2
	ホ ー チ ミ ン	続くインフレと公的年金	3
	シ ン ガ ポ ー ル	コロナで止まったクルーズ船、運航再開	4
	バ ン コ ク	EV化の推進と移転価格税制	5
	チ ェ ン ナ イ	進化するインド・インシュアテック動向	6
	中国ビジネス Q&A	海外製造企業登録について	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

恒力集団がSTX（大連）の資産買収、ハイエンド臨港設備製造基地を建設

趙 万利

中国ポリエステル大手の恒力集団は今年 7 月、韓国の中堅造船会社、STX 造船海洋が遼寧省大連市に持つ資産を 17 億 2,900 万元（約 350 億円、1 元=約 20 円）で取得しました。恒力集団はこの資産を活用し、180 億元（約 3,600 億円）を投じて、世界トップレベルのハイエンド臨港設備製造基地（※）を建設すると発表し、大連で話題となっています。

STX 造船海洋は、世界有数の造船企業です。2012 年頃から主力事業が造船不況により深刻な資本不足に陥り、2014 年 4 月には上場廃止となりました。2013 年 5 月より資金繰りが悪化し債権銀行団の管理下に入っていましたが、昨年、STX 造船海洋が 8 年間続いてきた債権団との共同管理（自律協約）を最終的に終了し、社名を「K 造船」に変更し、大規模な組織改編を断行しました。



【STX（大連）造船海洋総合生産基地の全体図】

STX 造船海洋の子会社である STX(大連)もまた、同じ時期から破綻処理を進め、同社の資産のオークションによる企業再生が行われました。こうした一連の破産・清算事件は、中国国内船舶業界で負債の規模が最も大きく、最も複雑な案件で、実に 10 年以上に渡り、恒力集団の参加によって重要な進展を遂げることができたのです。

建設される STX（大連）造船海洋総合生産基地（以下、「STX 基地」と略す）は、2006 年 9 月に設立された大連長興島経済技術開発区にあります。造船業の技術水準は同業界では世界トップクラスで、ピーク時には 3 万人の従業員が働いていたといわれています。STX 大連グループは、2012 年以降、韓国本社のような要因により深刻な損失を出し、STX（大連）造船、重工業、海洋重工業、エンジンなど 13 社が相次いで破産更生法の適用を申請していました。長年、STX 基地は放置され、何度も競売が行われましたが成立せず、大量の遊休資産と無駄な資源を抱えることになったわけです。

恒力集団は世界トップ 500 の企業として、「一滴の油から一切れの布まで」という全産業チェーンプロジェクトによる発展を形成し、特に、造船と海洋重工業分野に広いビジネスの接点を持っています。恒力集団は、STX（大連）の資産を取得することにより、その先進的な産業チェーンや経営理念などの優位性を最大限に活用し、長年にわたり国内外で蓄積した高度な人材と産業資源を結集して、世界的に優れたハイエンド臨港設備製造基地を建設していくとしています。

このプロジェクトは大連市にとって、1,000 億元（約 2 兆円）レベルの港湾設備製造業クラスターの建設を加速させ、製造業にとって基地全体の配置を最適化することを目指しています。産業構造の転換と高度化を推進することは非常に重要であり、「GDP 1 兆元都市」に向かうための重要な起点となるはずで



【STX（大連）造船海洋総合生産基地の内観図】

また、7 月 13 日に省党委員会副書記、市党委員会書記の胡玉亭氏は長興島経済技術開発区に赴き、STX 再生プロジェクトを考査しました。そして、プロジェクト手続きを迅速に進めること、フォローアップをしっかり行い、力を結集して新プロジェクトを早期に開始させて、生産するための条件を整えることなど、世界的なハイエンド臨港設備製造基地建設に全力を尽くす必要性を強調しました。さらに、長興島経済技術開発区管理委員会は、長興島のハイエンド臨港設備製造基地の発展を全面的に支援し、よりよいビジネス環境のもと、より多くの高品質港湾設備製造企業が大連に集まるよう誘致していくことを伝えました。

（※）重機製造、船舶・海洋プロジェクトの建造、海洋モジュール工事などの製造拠点

参考記事：百度（画像共） 【以下中国語記事】

・[胡玉亭氏、長興島経済技術開発区を訪問し、STX 再生プロジェクトを調査](#)

・[恒力集団、STX（大連）の資産を買収し、ハイエンド臨港設備製造基地建設](#)

「続くインフレと公的年金」

石川 幸

世界中で起きているインフレ、各種原料価格や物流費の上昇の影響や懸念がホーチミンでも続いています。

＜物価上昇が続く＞

ベトナム統計局によると、2022年1～6月のGDP成長率は前年同期比6.42%増加、直近4～6月期は7.7%以上増加となり、2011年以降で最高水準となりました。また、2022年通年での経済成長率についてもポジティブな意見が多く見られます。

一方、インフレについては、2022年1～6月消費者物価指数(CPI)は2.44%の増加となりました。しかし、多くの企業や人々は、このCPI増加率は現状を適切に反映しておらず、肌感覚よりも低いと感じています。

CPI構成要素のうち国内ガソリン価格が51.83%上昇したことにより全体のCPIを1.8%増加させたことが2022年上半期のCPI増加の主な要因であると報道されています。また、新型コロナウイルスの流行は抑制されつつあり、レストランでの外食需要が高まっており、家庭の平均食品消費価格は、昨年同時期と比較して3.5%上昇したことがCPI全体を0.3%増加させました。

市中の代表的な声は次のとおりです。

- (1) 短期間で給料の上昇は難しいので、同じ生活をしていても支出額が増加するばかりで頭を抱えている。
- (2) 高価なコーヒーやスムージーの購入をやめ、ランチの外食をやめて昼食持参に切り替えた(戻した)。
- (3) 直近のガソリン代は2倍近くに上昇しているため車通勤からバイク通勤に戻した。

今後も、物流費の高騰が転嫁されてさらに消費財の価格が上昇することも懸念されるため、特に貧しい労働者は更なる困難に直面すると考えられています。

既に7月1日から最低賃金は平均6%上昇となっており、企業においては賃金上昇圧力にさらされていくと思われる。

＜日本とは違うベトナムの公的年金制度＞

ベトナムの公的年金についてですが、給与所得から算出される社会保険料納付額は合計25.5%(22年1月以降は労働者8%、会社側17.5%の負担割合で、上限金額あり。)が課せられています。

公的年金の給付額(制度では原則20年以上社会保険に加入する。)は経済成長率や消費者物価指数に応じて見直されることとなっており、1995年以降、計22回増額修正され直近では2022年初めに7.4%増額されました。

定年退職者(改正労働法の第169条により、22年現在の定年年齢は男性60歳6ヶ月、女性55歳8ヶ月。)に対しては、生涯にわたる健康診断と無償治療(ただしすべての治療が無償ではない。)もあります。また、受益者が死亡した場合、近親者は死亡給付金を受け取ることもできます。

ベトナム社会保険機関年金部によると、ベトナムの高齢者数は約1,400万人いるものの、うち全体の約20%のおよそ270万人しか公的年金を受給できていません。その月額給付額の合計は約14兆5,000億ベトナムドン(約800億円)で、1人当たり平均給付額は約540万ドン/月(約3.2万円)です。この平均金額は決して小さい額ではないものの、高齢者間でも経済格差は大きいとも言われており、中央値はより低い金額であると推測されます。大部分のベトナム高齢者は、子ども世代の経済状況(仕送り等)に依存していると言われており、ベトナム政府は、経済成長に伴い、年金制度の拡充についても国民から迫られている状況です。

＜入国前の陰性証明書の提出不要＞

2022年5月15日より、ベトナム渡航に際しての陰性証明書の提出が不要となりました。日本国籍保有者の日本からベトナムへの渡航条件はほぼコロナ前に戻りました(15日以内のベトナム滞在でビザ免除帰路チケットの提示のみ)。また、在日本ベトナム大使館・領事館での就労・ビジネス渡航に伴うビザ発給も以前のように戻っていますが、大使館・領事館窓口もフライト同様に混雑していますのでご注意ください。

「コロナで止まったクルーズ船、運航再開」

碓 知子

〈姿を消したクルーズ船〉

新型コロナウイルス感染拡大前は、世界のクルーズ市場は順調に拡大を続け、特にアジアでは目覚ましい伸びを示していました。世界のクルーズ人口は2014年の2,204万人から2019年には2,967万人と1.3倍に、アジアでは同期間、155万人から374万人と2.4倍に増加しました。ところが、新型コロナウイルス感染が発生すると、クルーズ船内でも集団感染が発生。あっという間に世界中の海からクルーズ船が姿を消したのです。

それから2年余り。欧州では2021年から限定的に国際クルーズが再開されましたが、アジアでは国内のみのクルーズや寄港地のないクルーズのみでした。それが、各地での国境再開の動きを受け、国をまたがるクルーズがようやく再開されました。

〈国内のみのクルーズで凌いだコロナ禍〉

シンガポールでは2012年に大型客船が停泊できるマリーナベイ・クルーズセンターが開設し、域内のクルーズハブとして、大勢のクルーズ客を受け入れてきました。2019年には414隻のクルーズ船がシンガポールに入港。訪問者数は182万人だったものが、2020年3月13日からのクルーズ寄港の全面禁止により消えてしまったのです。

その後、シンガポールでは、感染対策を徹底し、乗客人数を制限した上で、国外には寄港せず、船内で数日を過ごす「Cruise to Nowhere」を2020年11月から開始。ゲンティン香港傘下のドリームクルーズ社のクルーズ船ワールド・ドリームと、ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社のクアンタム・オブ・ザ・シーズが運航しています。（※）クルーズ再開にあたり、シンガポール政府観光局(STB)では、Cruise Safe 認証制度を立ち上げ、クルーズの運航には定められた衛生安全手順を保つことが求められています。

〈大手クルーズ会社倒産〉

そうはいても、2年間、ほとんど収益がない状態が続くのは大変なことです。2022年1月、マレーシアのカシノリゾートで知られるゲンティン・グループのクルーズ会社ゲンティン香港が経営破綻しました。破綻の直接のきっかけは、ドイツの造船子会社の倒産でしたが、クルーズ事業も火の車だったであろうことは想像に難くありません。ゲンティン香港傘下にあった3つのクルーズ会社（シンガポールのスタークルーズとドリームクルーズ、米国のクリスタルクルーズ）も同時に破綻しました。

〈国際クルーズ、7月1日から開催〉

空の旅が徐々にコロナ前に戻りつつあることを受け、国際クルーズの再開が待ち望まれていました。欧州では4月から多くのクルーズ船が運航を再開していますが、東南アジアでもようやく、シンガポールからマレーシアのペナンやランカウイ、インドネシアのバタムやピンタンを回る国際クルーズの再開が決まりました。

これまでのCruise to Nowhereは、シンガポール在住者だけが対象でしたが、空の移動が再開されたため、外国人旅行者がシンガポールからのクルーズに参加することも可能になりました。

ロイヤル・カリビアンや、マレーシアのゲンティン・グループのオーナーが新たに設立したクルーズ会社、リゾート・ワールド・クルーズ等が運航再開を決めています。



【Marina Bay Cruise Centre】

〈クルーズターミナルへの投資も〉

ようやくクルーズの再開が現実のものになりつつある中、アセアン諸国ではクルーズインフラへの投資も計画されています。マレーシアのペナンではクルーズターミナルの拡張工事の第1A期が2021年に完成。拡張工事を続行し、2025年までに完成させる予定です。インドネシアのバリ島でも、2023年の稼働を目指した拡張工事中です。フィリピンではビーチリゾートで有名なボラカイ島に近いレガスピで、新クルーズターミナルの建設が計画されています。

広島県でも、大型クルーズ船が寄港できるターミナルを新設することが決まり、2023年度中の完成を目指しているそうですが、シンガポールから広島へ、広島からシンガポールにクルーズ船で渡航できる日が待ち遠しいです。

（※）ゲンティン香港の破綻によりワールド・ドリーム（船名）は2022年3月に運航停止。

「EV化の推進と移転価格税制」

辻本 浩一郎

＜EV化の推進＞

BOI（タイ国投資委員会）はEVバッテリー生産に関する措置の改正を承認しました。

先進技術を使用したEVバッテリーと高エネルギー密度バッテリーの製造について、製造品を国内で販売する場合、原材料と必須材料に対する輸入関税の軽減が2年から5年に延長されます。

現在、年間自動車販売台数に占めるEVの比率は0.5%程度で、EVが普及するタイミングはまだ先とみている日本勢は、ハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の展開に力を入れてきました。その一方で、タイでは中国勢が台頭し、タイのEV市場をほぼ独占しています。

中国勢と日本勢とを競わせる狙いもあり、タイにおける積極的なEV化政策はかなり加速していますので、日系企業にとっても好機です。

＜移転価格開示フォームの提出期限＞

移転価格税制は、関連会社との取引を通じた利益の移転を防止して、自国の税収確保を目的とするもので、近年、適用が強化されています。

歳入法第71条2項の基準に該当する会社は、各会計サイクル終了時に、歳入局に移転価格（TP）開示フォームを提出することが必要になります。そのフォームは、会計期間の末日から150日以内に年間法人所得税申告書とともに提出しなければなりません。

対象となる企業は次のとおりです。

1. 下記に関わる会社または法的パートナー＝関連会社
 - 他の事業体の株式資本合計の50%以上を直接または間接的に保有する会社、または法的パートナー（親子会社関係）
 - 他の事業体の株式資本合計の50%以上を直接または間接的に保有する会社、または法的パートナーに、株式資本の50%以上を直接または間接的に保有されている会社または法的パートナー（兄弟会社関係）
 - 資本、経営、または管理の面でその事業体から独立して運営できない程度に他の事業体と依存的关系にある会社または法的パートナー

2. 売上高が2億バーツ（約7.48億円）以上

移転価格開示フォームは、紙ベースや歳入局のウェブサイトの電子申請システム（e-filing system）または財務省のウェブサイトのシングルサインオン・サービスシステム（Single Sign-On Service system）を通じて提出できます。オンラインでの提出は、期限がさらに8日間延長され、会計期間末日から158日以内となっており、提出期限に遅れた場合、または不完全なものや不正確なものを提出した場合、20万バーツ以下の罰金が科される可能性があります。

関連会社の定義については出資比率50%以上となり、海外・国内を問わず直接及び間接保有を含みます。出資関係図を作成し、普段より、取引実態と照らし合わせながら、現地会計担当者との情報共有を行うことをお勧めします。

＜到着/出発カード（TM6）の免除＞

タイの新型コロナ対策本部（CCSA）は、2022年7月1日以降、Thailand Passシステムの登録と外国人訪問者に対する10,000米ドルの健康保険加入要件の撤廃を承認しました。外国人の訪問者は、タイ入国時に次のいずれかを提示する必要があります。

- （1）ワクチン接種の証明書
- （2）渡航前72時間以内のRT-PCR検査の陰性証明書
- （3）抗原検査の陰性証明書

また、2022年6月27日、タイ国内務省は、空港での混雑を緩和し、観光客のスムーズな入国を再開できるようにするために、外国人の到着/出発カード（TM6）の記入の要件を解除することも発表しました。空路でタイに出入国する外国人は、到着/出発カード（TM6）の提出が免除されます。この要件免除は2022年7月2日から施行されています。これらの緩和措置によって、観光及びビジネス目的でのタイ渡航が回復してきています。ウィズコロナの状況下におけるタイでの投資・事業展開、経済促進が活性化していくことが期待されています。

「進化するインド・インシュアテック動向」

田中 啓介

＜インド保険市場の現状＞

インドの保険加入率は3%程度と低く、加入内容は非生命保険の自動車保険がもっとも大きな割合を占めており、生命保険や健康保険に対する意識はそこまで高くなかったと言えます。

それでもインドの保険業界は過去20年にさかのぼって目覚ましい成長を続けており、インドの保険規制開発庁(IRDAI)によると、2021~2023年は年17%のスピードで市場が成長し、2030年には年間780億ドルの売上規模にまでなるとのことです。現在はスマートフォンから加入できる保険が増えており、保険料が安い掛け捨ての定期保険が人気を集めています。インドの保険業界成長の追い風となっている要因の1つに、政府の規制緩和が挙げられます。2017年4月、IRDAIがオンライン保険販売代理店に対する規制を緩和したことで、より幅広いラインナップの保険商品にインターネットから加入できるようになりました。また、それまでは年間保険料の支払い最大額が5万ルピー(約85,000円、1ルピー=約1.7円)までと定められていましたが、上限が15万ルピー(約255,000円)に引き上げられ、さらにオンラインの保険販売による収益が認められたことから、保険セクターでの自由競争が活発になりました。その結果、さまざまなスタートアップが保険業界に参入し始めました。

＜インシュアテックとは？＞

インシュアテックとは「Insurance(保険)」と「Technology(テクノロジー)」から成る造語で、テクノロジーを駆使した保険商品の開発やイノベーションを意味しています。加入プロセスの自動化やAI・機械学習、ビッグデータ分析や分散型台帳技術を駆使することでデータの収集・管理・分析等プロセスを高速で処理し、人件費を削減することで、結果的に保険料の値下げを実現しています。

コロナによってインド国内の保険加入率が大幅に向上し、さらにその大半のユーザーがオンラインで保険に加入したことがわかっています。

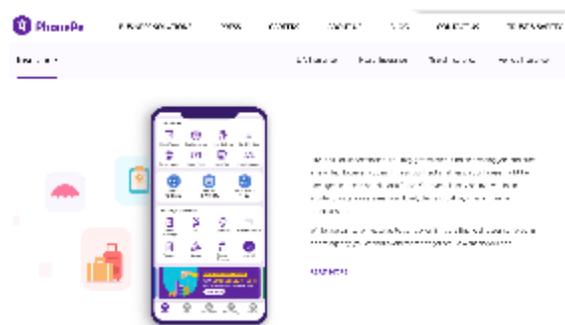
また、インド政府もインシュアテックを推進する動きを見せています。IRDAIは、2019年7月にインド保険規制開発局2019年版仮規則の通知を出しました。これは、保険におけるイノベーションの促進・実施を推進する制度です。保険商品の販売や契約・クレーム処理などIRDAIが指定する保険関連の分野

の革新的な提案を実験する制度で、2021年7月まで延長されました。

＜存在感が増すミレニアル世代(※1)＞

若い世代は「シンプルで短く理解しやすいポリシー」と「加入手続きの簡便さ」を求め、従来の保険代理店に出向いたり、セールスマンと話したりすることを好みません。つまり、比較検討することなくモバイル上で簡単に選び、手続きをオンラインで完結させられる便利さを重視します。労働人口の約半数を占めるミレニアル世代の需要を、保険業界は見過ごせません。実際、インシュアテックを導入し、彼らのニーズにいち早く対応したスタートアップ企業への支持が高まっています。

インドのフィンテック企業のPhonePe社は、送受金アプリ上で加入できる999ルピー(約1,700円)の保険プランを提供しています。同社のプランは初めて保険に入る若い世代を対象としており、入院やICUの治療、デイケア、救急車、Ayush治療(アーユルヴェーダ(※2)やヨガなどの伝統治療)の費用を補償します。インド国内7,600の病院で利用でき、補償上限は100万ルピー(約170万円)です。手軽さ・安価というニーズに的確に応えた結果、PhonePe社は保険プランの提供開始5か月で50万件の販売を達成したとのこと。



<https://www.phonepe.com/insurance/>

(出所：PhonePe社のホームページより)

(※1) 誕生年が1981年以降、かつ2000年代で成人または、社会人となる世代のこと。

(※2) 世界3大医学の一つ。インド・スリランカで生まれた5,000年以上の歴史を持つ世界最古の伝統医学。

Q 「輸入食品海外製造企業登録管理規定」の施行から半年以上が経過していますが、この制度について詳しく教えてください。」

A ■中国向け輸出食品の製造等企業登録について

中国政府は、2022年1月1日、中国に輸入される食品の製造等を行った企業の登録を求める「輸入食品海外製造企業登録管理規定」を施行しました。これにより中国へ食品を輸出するためには、製造等を行った企業の登録が必要となっています。今月号のハッピーメールでは重要な箇所のみを取り上げて説明します。

■2種類の登録方法

製品を登録する方法は2種類あります。

	① 日本政府を通じた中国政府への企業登録	② 企業自ら又は代理人に委託して中国政府への企業登録
対象企業	中国国内向けに食品を輸出する製造、加工、貯蔵企業（食品添加物、食品関連製品の製造、加工、貯蔵企業は除く）	左記と同様
対象品目	肉及び肉製品、ケーシング、水産物、乳製品、ツバメの巣及びツバメの巣製品、ミツバチ製品、卵及び卵製品、食用油脂及び搾油原料、餡入り小麦粉製品、食用穀類、穀類製粉工業製品及び麦芽、生鮮及び乾燥野菜並びに乾燥豆類、調味料、堅果及び種子類、ドライフルーツ、未焙煎の珈琲豆及びカカオ豆、特別用途食品、保健食品	左記以外の食品 (例：日本酒、味噌、納豆など)
登録方法	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)を利用して登録 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/kigyoutouroku2.html	中国政府が運用する国際貿易シングルウィンドウへの登録(注) kigyoutouroku3-19.pdf (maff.go.jp)

(注)：シングルウィンドウの申請では文字入力が「中国語又は英語のみ」となっています。そのため、社内に同言語のできる職員がない場合は入力が困難となります。この場合は、既に中国輸出を行っている企業であれば代理店を通じて代理申請をしてもらうことができます。

■登録番号を中文ラベルに記載

2022年1月1日以降に出荷される中国向け食品は、申告時に通関申告書に当該企業の中国における登録番号を記入する必要があります。また、食品の内・外包装に中国における登録番号又は所在国(地域)主管当局が承認した登録番号を表示する必要があります。



【調味料コーナーに並ぶ糊一杯の日本産調味料
(蘇州市の輸入食品スーパー)】

<本規定に関するお問い合わせ先>

専用窓口(委託先)：一般財団法人新日本検定協会 食品営業グループ

メールアドレス：sk-exportfd@shinken.or.jp

電話番号：045-534-7392 (受付時間 9:00~17:00、土日祝日を除く)

農林水産省は、新規定への対応のために専用窓口を設けて食品事業者の申請手続きに対応しています。専用窓口(委託先)は一般財団法人新日本検定協会食品営業グループに設けられているので、ご質問等がある場合は同協会へ連絡をお願いします。

また、本規定について詳しく知りたい場合は農林水産省のウェブサイトをご覧ください。
農林水産省：中国向け輸出食品の製造等企業登録に係る農林水産省における登録申請受付等について
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/kigyoutouroku2.html>

ハッピーからのお知らせ

オンデマンドセミナー 「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」

(第1回・第2回 申込受付中)

当センターの海外ビジネスサポーターと上海事務所から、中小企業や小規模事業者が海外でビジネス展開する上で参考となる最新(ニイマドキ)の情報を、成功・失敗事例を交えてお届けするオンデマンドセミナーを開催します。

配信期間中はいつでも視聴可能です。(事前申し込みが必要)

	配信期間	ビジネスサポーター
第1回	7月1日(金)～9月1日(木)	ニューヨーク 蟬本 睦氏
		ホーチミン 石川 幸氏
第2回	8月5日(金)～10月5日(水)	台北 歐 元韻氏
		シンガポール 碓 知子氏



申込先：<https://www.hiwave.or.jp/event/33076/>

ベトナムセミナー 「ベトナムの経済動向と人材を学ぶ。」

会場開催

当センターが、毎年実施している県内企業の海外展開状況調査「海外進出企業ダイレクトリー」によると、ベトナムへの進出事業所数は、中国・タイに次ぎ3位です。また、県が県内の国際化の状況をまとめた「広島県国際化関係資料(2021年版)」によると、在留外国人人数国籍別割合はベトナムが1位となっています。

海外ビジネス展開及び人材の雇用において、ベトナムへの関心は高くなっていることから、この度、「ベトナムの“経済動向と人材”を学ぶ。」と題しセミナーを開催します。

- 開催日時：8月26日(金) 14時～16時
- 会場：都心のまちづくり・ワーキングスペース port cloud (ポートクラウド)
(広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル9階)
- 講師：大阪公立大学経済学研究科 客員研究員 西川 直孝氏
オーレン株式会社 代表取締役 星山 秀陽氏
- 参加費：無料
- 定員：40名
- 申込先：<https://www.hiwave.or.jp/event/34495/>
- 共催：中小企業基盤整備機構 中国本部



※本セミナーは会場開催を予定しておりますが、感染状況によってはzoomを使用したオンラインライブ配信及び会場開催のハイブリッド形式に切り替える場合があります。

令和4年度「国際取引実務研修(応用編)」申込受付中!

会場開催

商品調達の多様化により活用が増えている三国間貿易(仲介貿易)について解説する応用編を開催します。

- 開催日時・会場
各日9時30分から15時30分まで(昼休憩12時から13時)、1日5時間
■広島会場 8月18日(木) 広島県情報プラザ2階「研修室」
■福山会場 8月19日(金) 福山商工会議所9階「会議室」
- 講師：国際法務株式会社 代表取締役 中矢 一虎氏
- 受講料：会員 5,500円 一般 7,500円
- 申込方法：<https://ws.formzu.net/dist/S38093779/>



QRコードのオンライン申込フォームにて、お一人ずつお申込みください。

※本研修は会場開催を予定しておりますが、感染状況によってはzoomを使用したオンライン講座に切り替える場合があります。